

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 19 年 4 月調査結果

平成 19 年 5 月 10 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（4月）

4月の現状判断DIは、前月比1.1ポイント低下の49.7となった。

家計動向関連DIは、新車販売の不調や低温の影響で春夏物衣料の動きが鈍かったことから、低下した。企業動向関連DIは、製造業の受注は安定しているものの、非製造業では利益の確保が容易でないことから、やや低下した。雇用関連DIは、企業の採用意欲が引き続き高いことから、高水準で推移した。この結果、現状判断DIは3か月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。

4月の先行き判断DIは、前月比0.6ポイント上昇の51.9となった。

先行き判断DIは、原油・原材料価格の値上がりに対する懸念はみられるものの、製造業・非製造業ともに受注の増加が見込まれることから、企業部門を中心に2か月ぶりに上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復が緩やかになっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	103人	79.2%	近畿	290人	224人	77.2%
東北	210人	207人	98.6%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	156人	78.0%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	262人	79.4%	九州	210人	176人	83.8%
東海	250人	204人	81.6%	沖縄	50人	36人	72.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,722人	84.0%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、49.7となった。雇用関連のDIは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のDIが低下したことから、前月を1.1ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。

図表1 景気の現状判断DI

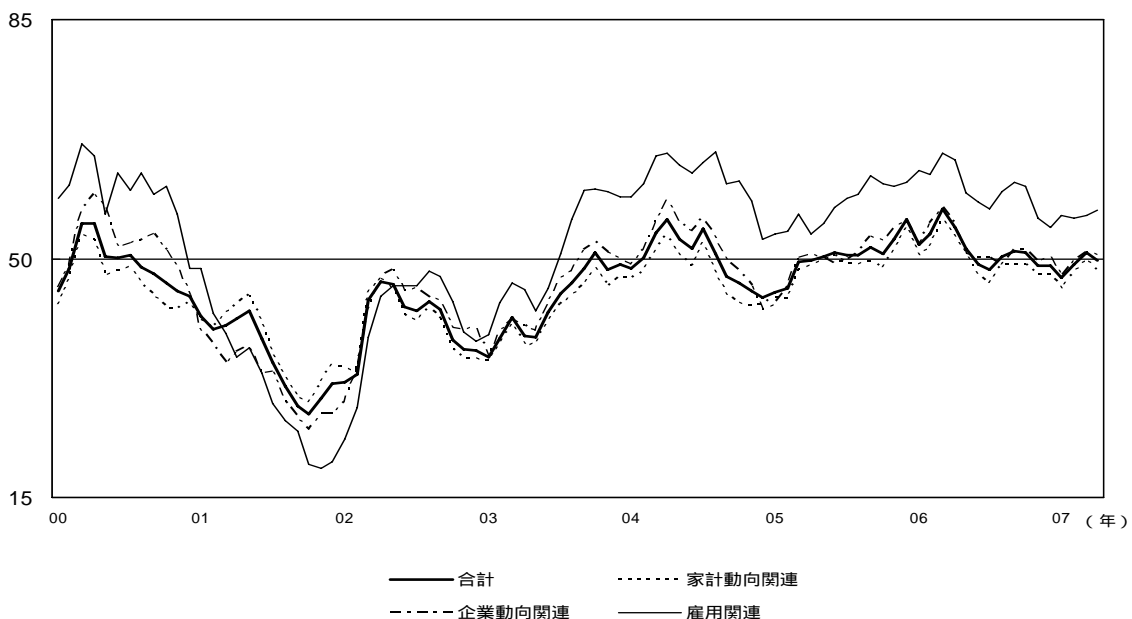
(DI)	年 2006		年 2007				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	48.9	48.9	47.2	49.2	50.8	49.7	(-1.1)
家計動向関連	47.5	47.6	45.7	47.9	49.9	48.2	(-1.7)
小売関連	45.9	44.6	44.3	46.7	48.4	46.3	(-2.1)
飲食関連	45.8	50.0	42.6	46.3	50.6	48.8	(-1.8)
サービス関連	50.7	53.3	48.4	50.5	52.4	51.4	(-1.0)
住宅関連	49.1	48.1	50.0	49.4	52.5	51.7	(-0.8)
企業動向関連	49.6	50.2	47.3	49.8	50.9	50.4	(-0.5)
製造業	48.3	48.8	45.7	48.0	48.7	50.0	(1.3)
非製造業	50.9	51.5	48.8	51.8	52.7	51.0	(-1.7)
雇用関連	56.0	54.5	56.3	55.9	56.3	57.1	(0.8)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2007	2	2.3%	21.8%	51.0%	20.3%	4.7%	49.2
	3	2.4%	23.7%	52.5%	17.4%	4.0%	50.8
	4	2.1%	22.8%	51.2%	19.3%	4.6%	49.7
(前月差)		(-0.3)	(-0.9)	(-1.3)	(1.9)	(0.6)	(-1.1)

図表3 景気の現状判断DI

(DI)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.9となった。家計動向関連のD Iは低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.6ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I

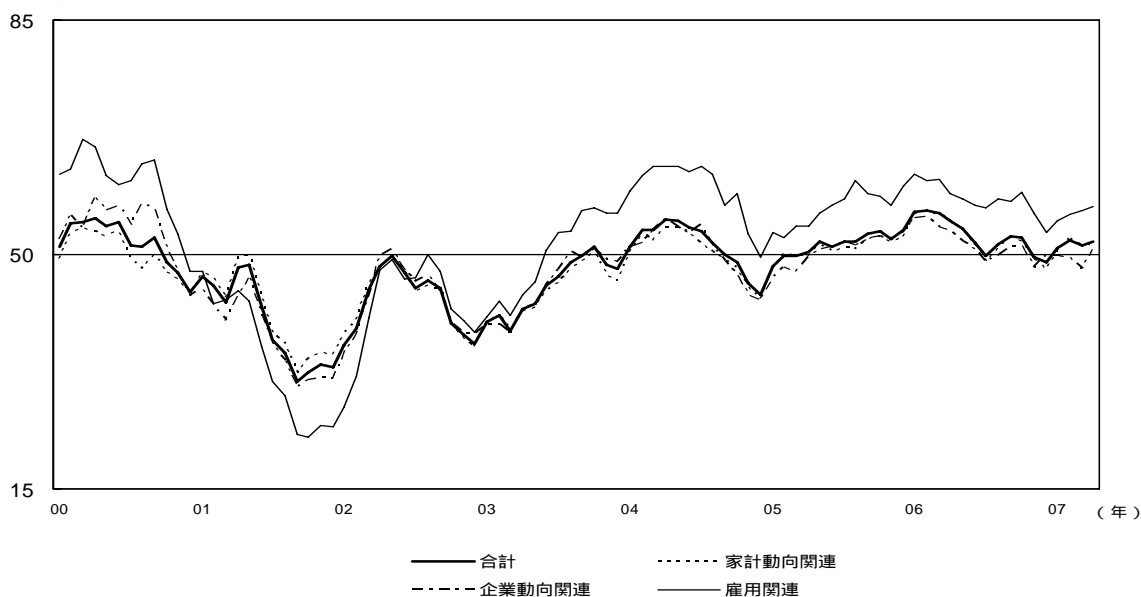
(D I)	年 2006		2007				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	49.7	48.9	50.9	52.1	51.3	51.9	(0.6)
家計動向関連	49.3	47.9	50.6	52.3	51.6	51.4	(-0.2)
小売関連	48.2	47.5	50.3	51.4	51.1	50.7	(-0.4)
飲食関連	48.8	44.1	48.1	53.0	50.3	50.9	(0.6)
サービス関連	51.3	48.4	51.3	53.8	52.5	53.0	(0.5)
住宅関連	50.3	53.4	53.6	54.1	53.4	51.7	(-1.7)
企業動向関連	48.1	49.8	49.8	49.6	47.9	50.7	(2.8)
製造業	46.2	48.3	48.8	47.8	47.2	49.9	(2.7)
非製造業	49.9	51.9	51.1	50.8	48.6	52.1	(3.5)
雇用関連	56.2	53.3	55.1	55.9	56.6	57.2	(0.6)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2007 2	1.9%	25.9%	53.9%	15.6%	2.8%	52.1
3	1.9%	23.9%	55.1%	15.9%	3.2%	51.3
4	1.6%	23.7%	57.7%	14.5%	2.4%	51.9
(前月差)	(-0.3)	(-0.2)	(2.6)	(-1.4)	(-0.8)	(0.6)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは北海道（1.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（9.2 ポイント低下）であった。

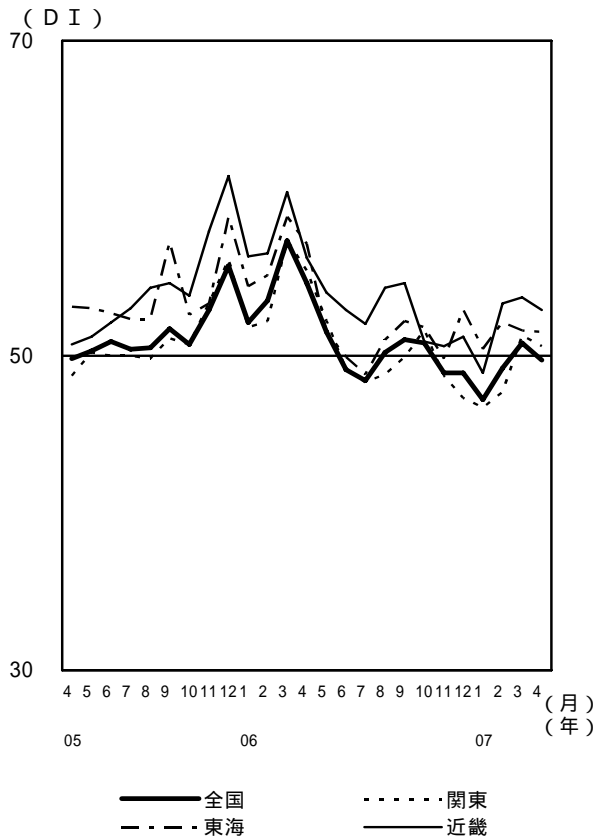
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 11	2006 12	2007 1	2007 2	2007 3	2007 4	(前月差)
全国		48.9	48.9	47.2	49.2	50.8	49.7	(-1.1)
北海道		47.3	47.2	44.5	48.1	48.2	49.5	(1.3)
東北		46.8	47.5	46.8	46.4	50.0	47.8	(-2.2)
関東		48.7	47.3	46.7	47.7	51.3	50.6	(-0.7)
北関東		46.8	45.8	44.2	45.0	48.3	46.8	(-1.5)
南関東		49.9	48.2	48.3	49.4	53.2	52.9	(-0.3)
東海		49.8	52.9	50.4	52.1	51.6	51.5	(-0.1)
北陸		48.8	52.3	48.3	46.7	46.3	42.1	(-4.2)
近畿		50.6	51.2	48.9	53.3	53.7	52.9	(-0.8)
中国		49.1	49.7	46.7	51.0	50.3	49.6	(-0.7)
四国		44.4	45.9	42.9	48.3	49.4	48.0	(-1.4)
九州		50.8	47.1	45.8	46.7	49.7	49.0	(-0.7)
沖縄		51.4	48.6	51.3	55.4	56.4	47.2	(-9.2)

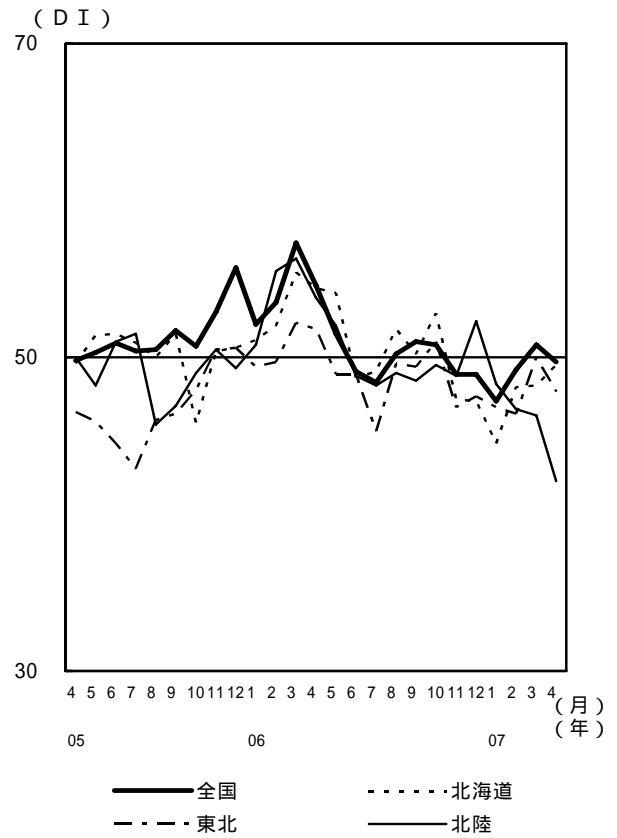
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 11	2006 12	2007 1	2007 2	2007 3	2007 4	(前月差)
全国		47.5	47.6	45.7	47.9	49.9	48.2	(-1.7)
北海道		48.7	48.2	45.0	48.3	47.7	47.5	(-0.2)
東北		45.2	46.6	44.4	44.6	47.6	45.8	(-1.8)
関東		46.7	46.0	45.2	45.6	51.1	49.0	(-2.1)
北関東		43.8	43.6	41.9	42.1	47.3	45.7	(-1.6)
南関東		48.4	47.5	47.1	47.8	53.2	51.0	(-2.2)
東海		48.8	52.2	50.2	51.6	50.5	50.0	(-0.5)
北陸		46.7	51.4	49.6	46.3	44.9	40.7	(-4.2)
近畿		49.3	49.7	47.4	53.3	54.6	53.1	(-1.5)
中国		47.4	48.5	44.0	48.3	47.5	48.1	(0.6)
四国		43.2	45.7	40.8	47.9	50.8	46.6	(-4.2)
九州		49.4	43.4	43.0	45.1	48.1	47.6	(-0.5)
沖縄		52.2	43.5	49.0	56.3	56.8	44.8	(-12.0)

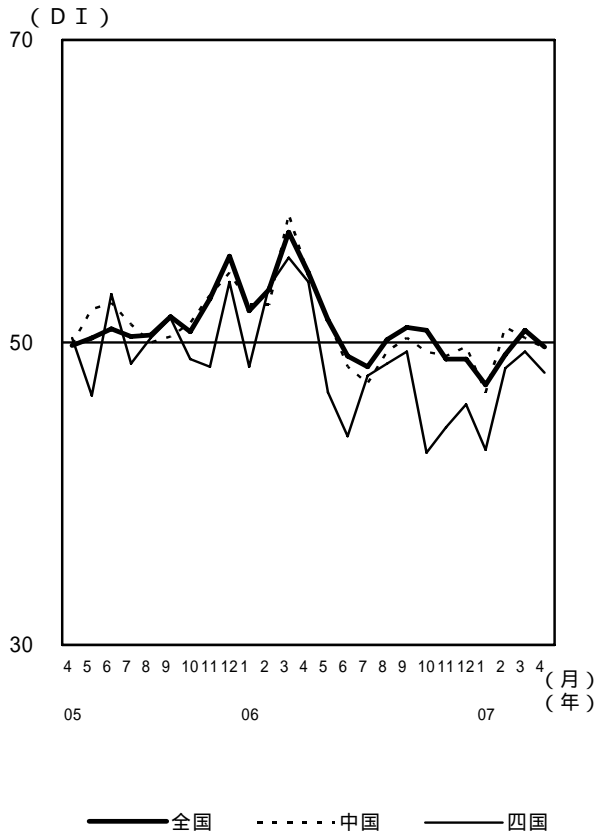
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



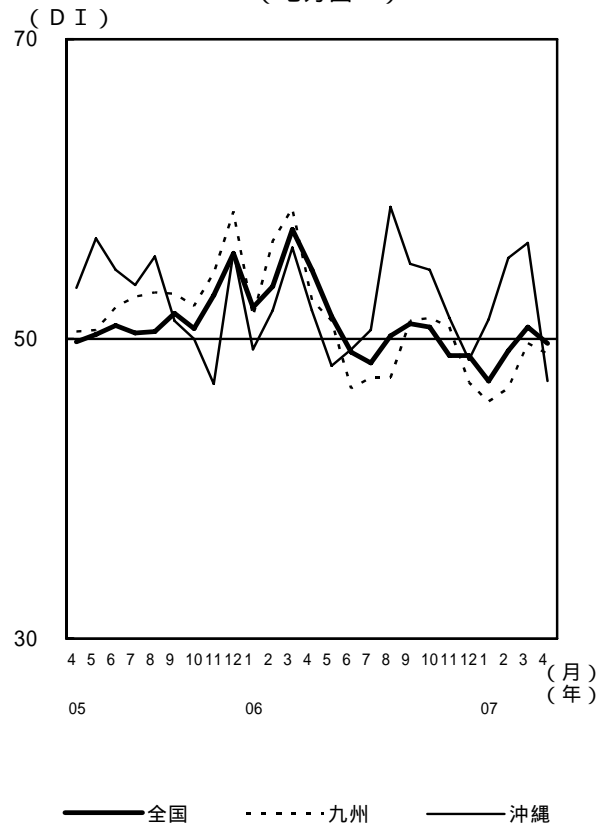
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは北海道（4.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸及び近畿（1.6 ポイント低下）であった。

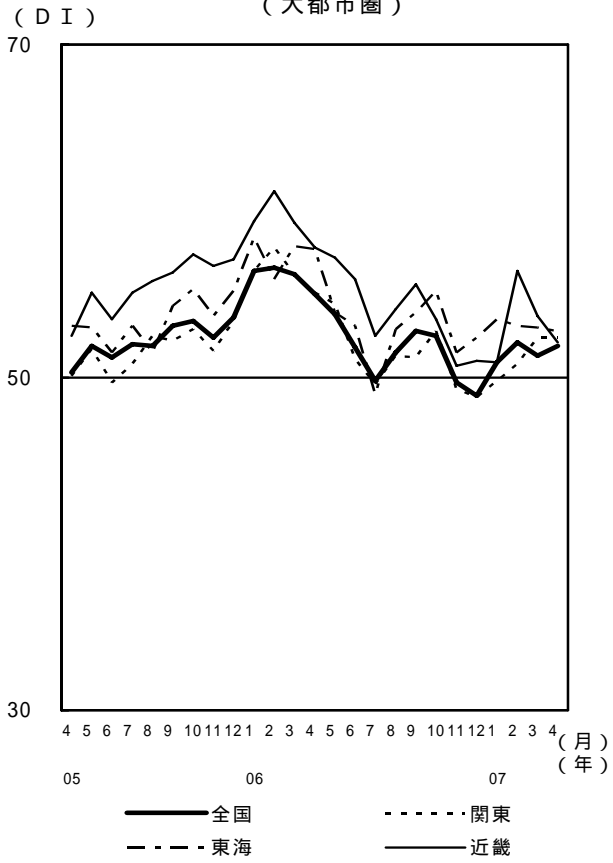
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 11	12	2007 1	2	3	4	(前月差)
全国		49.7	48.9	50.9	52.1	51.3	51.9	(0.6)
北海道		48.4	46.7	51.4	50.7	50.5	55.1	(4.6)
東北		47.8	47.2	47.6	50.7	48.7	52.2	(3.5)
関東		49.3	48.8	49.8	50.8	52.4	52.4	(0.0)
北関東		45.9	46.4	49.1	49.9	51.6	51.1	(-0.5)
南関東		51.4	50.3	50.2	51.4	52.9	53.1	(0.2)
東海		51.5	52.4	53.5	53.1	53.0	52.8	(-0.2)
北陸		48.3	45.3	50.8	49.5	46.0	44.4	(-1.6)
近畿		50.7	51.0	50.9	56.4	53.7	52.1	(-1.6)
中国		51.0	49.6	51.9	53.8	50.7	52.5	(1.8)
四国		48.0	47.6	54.4	53.6	50.8	53.7	(2.9)
九州		50.1	47.1	50.8	49.9	50.4	49.6	(-0.8)
沖縄		53.4	52.1	56.6	53.4	53.6	52.8	(-0.8)

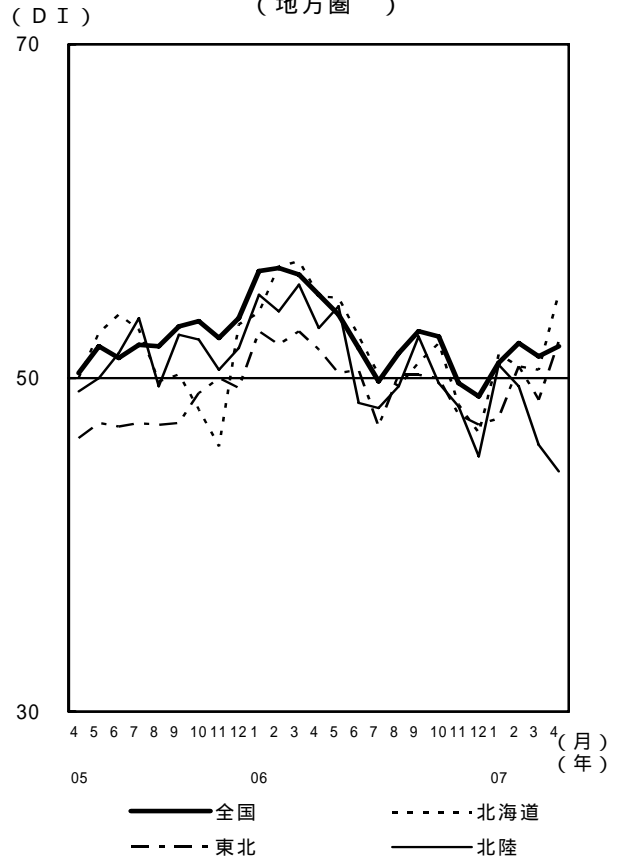
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 11	12	2007 1	2	3	4	(前月差)
全国		49.3	47.9	50.6	52.3	51.6	51.4	(-0.2)
北海道		50.7	47.9	50.4	50.7	49.7	55.0	(5.3)
東北		47.0	46.1	47.2	50.5	49.1	52.3	(3.2)
関東		48.4	48.4	49.6	50.5	53.1	51.5	(-1.6)
北関東		44.3	46.1	49.1	49.5	53.2	52.1	(-1.1)
南関東		50.8	49.9	49.9	51.1	53.1	51.1	(-2.0)
東海		50.0	50.9	54.5	54.0	52.5	52.4	(-0.1)
北陸		48.9	45.3	51.1	49.6	44.9	45.5	(0.6)
近畿		50.5	50.7	52.0	58.3	56.1	52.8	(-3.3)
中国		50.4	49.2	50.2	54.2	51.3	51.5	(0.2)
四国		47.5	44.8	54.6	54.7	51.7	51.3	(-0.4)
九州		49.8	44.1	49.6	49.4	49.6	49.4	(-0.2)
沖縄		54.3	45.7	51.0	51.0	53.4	47.9	(-5.5)

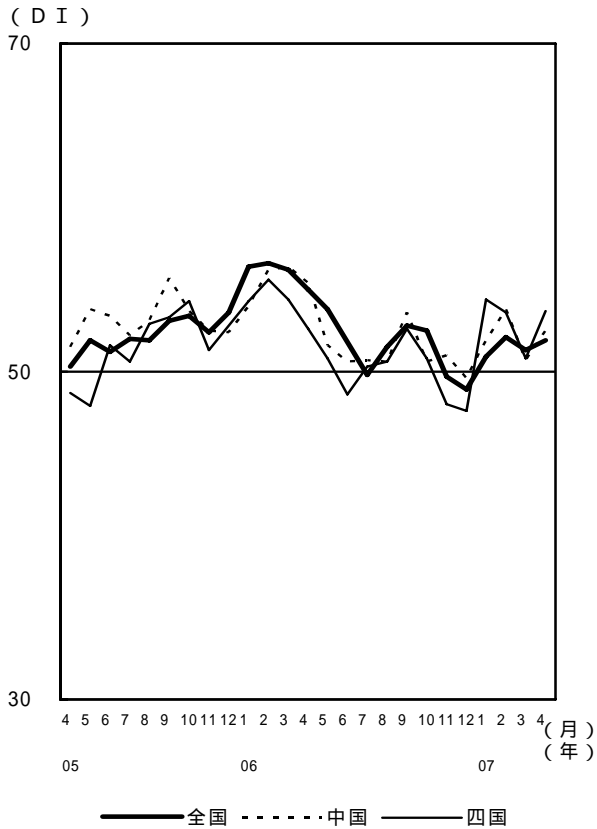
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



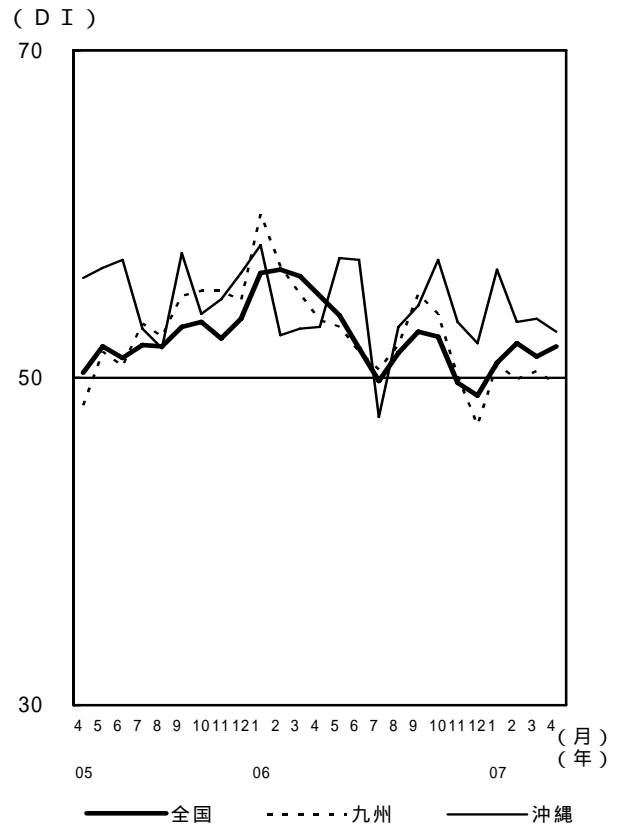
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



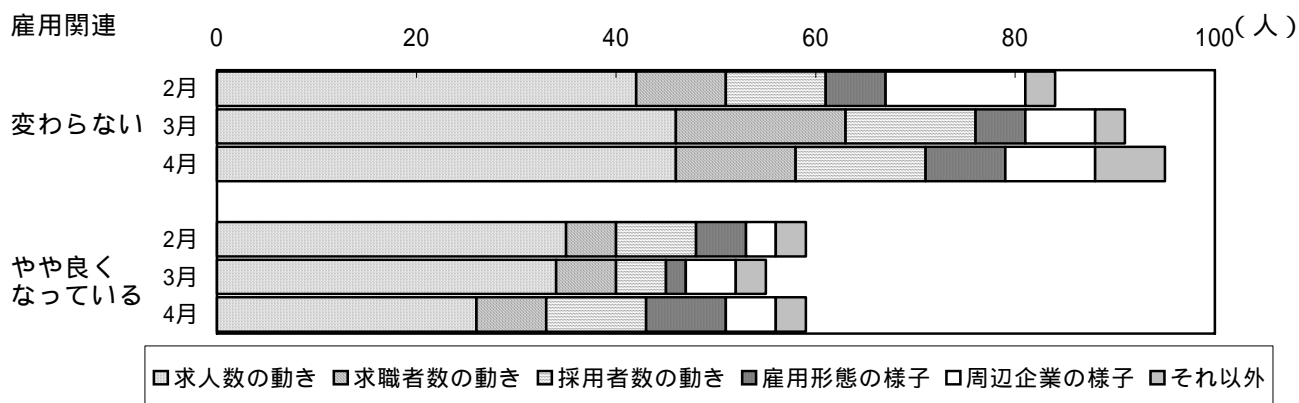
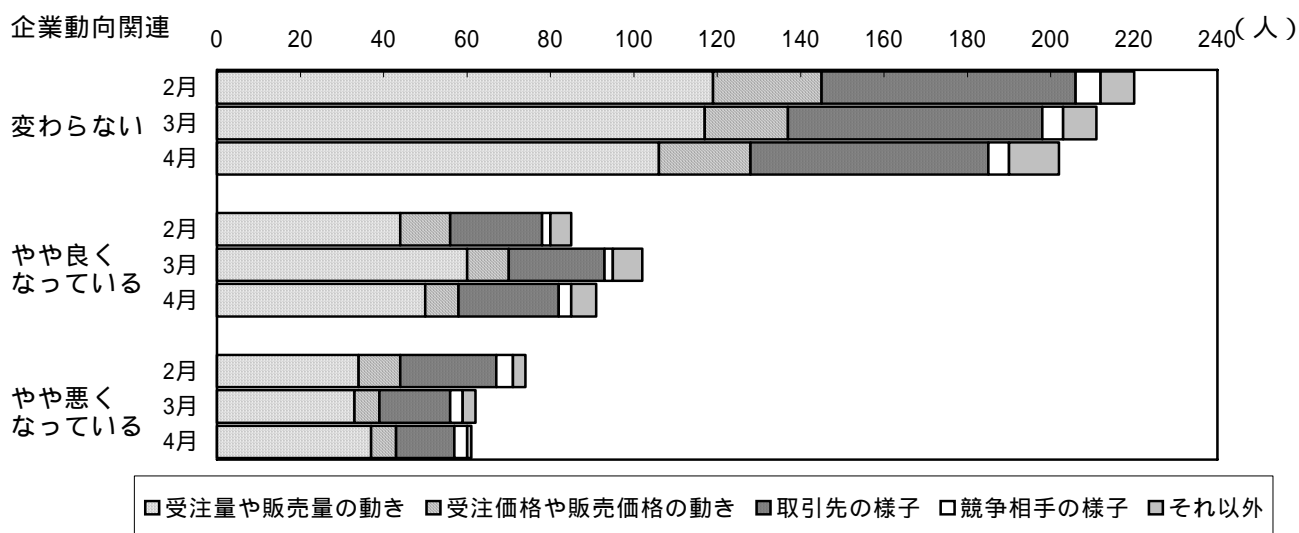
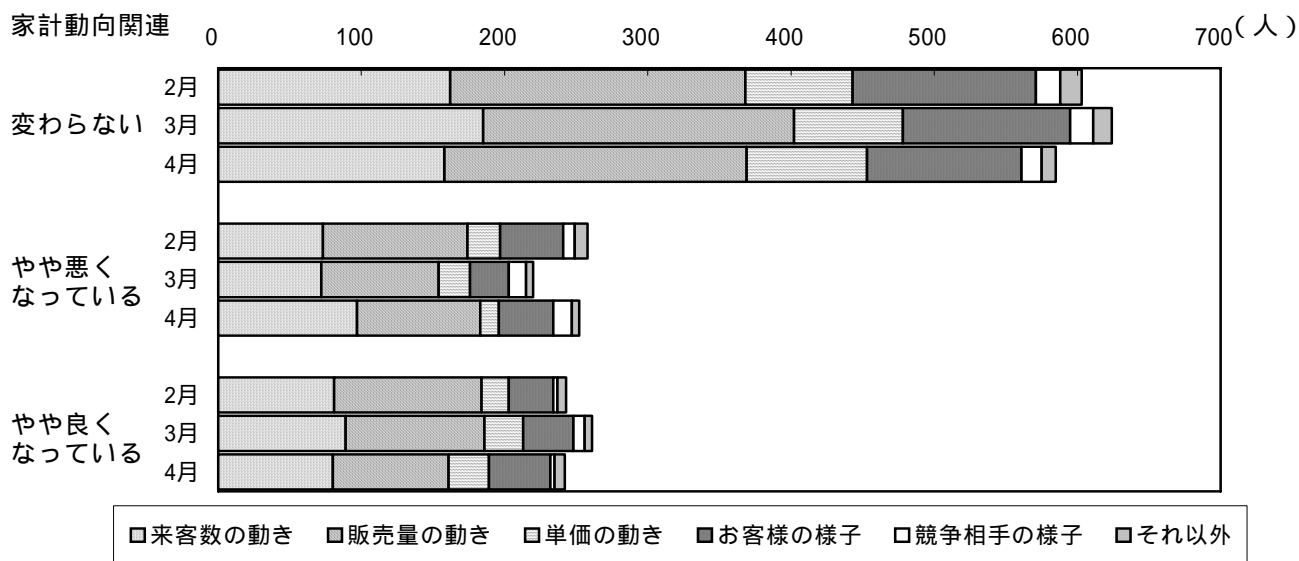
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・宴会は、小規模の物から大規模な物まで受注量が増えている。宿泊も単価は低いものの、宿泊客数が増加している(近畿=都市型ホテル)。 ・来客数は増加しており、客が購入するものは肉などが多く、購買意欲が出てきている(四国=スーパー)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・4月前半は婦人衣料の動きが厳しかったが、気温の上昇に伴い衣料品の動きは良くなってきている。一方で食料品については4月後半に入り横ばいとなり、全体として堅調に推移している。来客数は若干減少となっているが、購買単価が上がっているため、売上は若干増加している(南関東=百貨店)。 ・月の前半は天候が悪く、客足は今一つであったが、中旬から後半にかけて好天に恵まれ、ゴールデンウィーク前半は来客数、客単価共に大きく伸長した。月全体としては、来客数は前年比103%、客単価は同97%とほぼ前年並みに推移した(北陸=コンビニ)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・これまで好調だった軽自動車を含め、販売台数の前年割れが続いている。4月には例年増えるはずの、法人の台替えも鈍っている(東北=乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼関係への新製品の納入が、本格化している。業績が良いため、値下げ交渉を断っても注文が減少することはない(東海=窯業・土石製品製造業)。 ・新商品である重曹電解水が、環境悪化の影響で少しずつ認知され、受注量が増加してきている(四国=パルプ・紙・紙加工品製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・相変わらず単価の下落に歯止めが掛からない状況である。官公庁の入札における受注価格の低下はとどまることを知らず、薄利を余儀なくされている(東北=広告代理店)。 ・受注量はなんとか確保しているが、受注価格は適正価格に戻らないうえ、材料費等が上げ止まりで利幅が小さい状態のままである(南関東=建設業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・メインの自動車産業の生産が下降気味であり、人の動き・受注共に下降気味である(中国=輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の採用意欲は引き続き高く、求人企業数は大幅に増加している。また、優秀な学生を早期に確保するため、大企業を中心に内定時期が早まっている(近畿=学校[大学])。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・求人数自体は増加しているが、募集理由は欠員補充が多く、派遣求人の増加の影響も受けている。中小零細企業からの求人申込は減少傾向を示している(北関東=職業安定所)。 	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・道外からのツアー客の入込は、前年と同様に堅調であり、総消費単価も続伸していることから、今後についても期待できる(北海道=観光型ホテル)。 ・3か月先までの予約件数は、料金を変えていないのに、前年同期比で増加している。若い層の来場者が目立ち、ゴルフコンペのパーティーも増えている(東海=ゴルフ場)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みの旅行受注の滑り出しはおおむね順調で、高額商品と低額商品が売れている一方、最もボリュームのある中間価格帯の売上が伸びていない(近畿=旅行代理店)。 ・天候不順の影響はいかんともし難い。比較的堅調に推移した食品においても来客数減少による影響が出始め、天候の回復状況によっては5月においても同様の影響が出る(沖縄=百貨店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・一部企業の好景気に触発されたかのように、卸価格が上昇している。小売価格に反映しているが、消費者は非常に敏感に反応しており、完全に黄色信号である(東北=商店街)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・建設機械業界、油圧機器業界では、今年の後半から更に仕事量が増加すると見込んでいる(北関東=一般機械器具製造業)。 ・最悪期は脱したようで、受注残高が回復してきており、今後は完成工事高も上昇してくる(四国=建設業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・好調な受注を受け、フル操業を行っているが、鉄原料の高騰に加え、石油の値上がりも懸念材料である。全体的に見ると3か月先も現在の状況が続く(中国=金属製品製造業)。 ・この先3か月の受注量や物件情報がやや少なくなっており、今までの緩やかな景気上昇が、やや鈍化している。また、原材料の高騰や家具の輸入時のユーロ高、円安の影響が大きく、価格の引上げによる売上減少も懸念される(九州=家具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼メーカーが再度30%近い値上げを実施するなど、素材単価は継続的に値上がりしている。得意先に価格転嫁しないと、事業を継続できない。得意先全体から了解を得られるまで、停滞ないし悪くなる方向に進む(東海=電気機械器具製造業)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保が困難になり、賃金など求人募集時の条件が明らかに良くなってきている(東北=人材派遣会社)。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・退職の意思を事業主に伝えていない在職求職者の来所が多い。すぐに転職を希望しているではなく、今以上に良い条件の職場があれば転職したいという考えのためとみられる。正社員の求人が増えない限り、このような状況は今後も変わらない(北陸=職業安定所)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



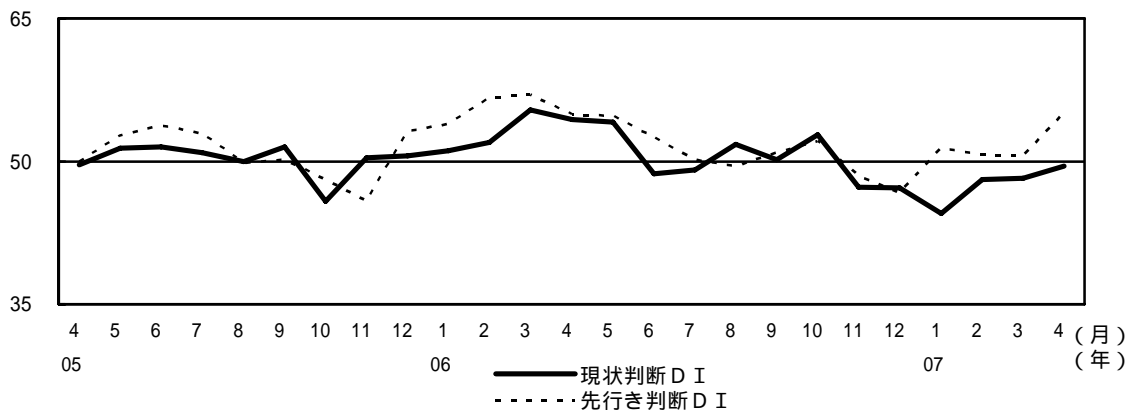
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 平年と比べて気温が低く推移した影響もあり、婦人ファッションの売上が増えてこない。例年であれば、新生活に対応したインテリアなど、生活雑貨需要が伸びる月であるが、今年の勢いは今一步である(百貨店)。
			・ 客との会話で、旅行に行く話や買物に出掛ける話題が昨年よりも多くなっている。また、新発売された商品の動きも良い(美容室)。
			・ 例年、4月は実車率が低下する月だが、今年は極端に実車率が落ち込んでいる。特にすすきのを中心とした繁華街で客足が遠のいている(タクシー運転手)。
	企業動向 関連		・ 製紙業、医薬飲料業、飼料肥料業、酪農業等の得意先に大きな変化はみられない。ただ、飼料製品は輸入原料の高騰が見込まれているため、農家の引取りが順調に推移している(輸送業)。
			・ ホテルの新規開業が続き、海外ツアーの観光入込客数に増加がみられ、土産品や地域特産品の販売が好調であり、食料品製造業においても好影響が生じている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・ 本州、特に名古屋周辺を含めた中部地域への派遣請負の求人情報誌製作会社)。 ・ 新規求人数が前年比で約20%の減少となっており、減少傾向が続いている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：札幌駅前通りにおける大型土木建築物件等の動きが具体的に増えてきたことに加えて、新千歳空港の国際線ターミナルビルの増床、苫小牧東部地域から千歳にまたがる自動車関連企業の進出等もあり、道内もやっとプラス面が多くなってきた(輸送業)。 ：道外客の入込は順調であることに加えて、地元客にも動きが出てきている。宿泊単価も、シーズンオフであるにもかかわらず高い水準にある(観光型ホテル)。	
先行き	家計動向 関連		・ 業種により若干のばらつきはあるが、商店街全体としては消費を刺激するような要素も無く、トレンドに変化はみられないことから、今後の消費動向も現状と変化が無い(商店街)。
			・ 道外からのツアー客の入込は、前年と同様に堅調であり、総消費単価も続伸していることから、今後についても期待できる(観光型ホテル)。
	企業動向 関連		・ 道内の建築工事量の少なさは変わらないままである。自動車関連産業の工場進出による金属加工業への波及も多くは見込めない(その他非製造業[鋼材卸売])。
			・ 受注量が少しずつ増えてきており、2~3か月先についても少しは良くなる(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・ 新規求人数は増加しているものの、限られた業種での増加であり、それ以外の業種の求人数は依然として前年を下回っている(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：団塊世代の消費が追い風となっているのか、一時期のように限られた商品のみを購入するのではなく、デザートやビール、ワイン、ウイスキーなどのぜいたく品の販売が好調になってきている(コンビニ)。 ：原料価格の高止まりから企業収益は厳しい。官民ともに所得は伸び悩んでおり、個人消費は弱めの動きが続いている。一方で、来年のサミット開催地が洞爺湖町に決定したことで、夏以降の観光客の増加が期待できる。総じてみれば景気は横ばいで推移する(金融業)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



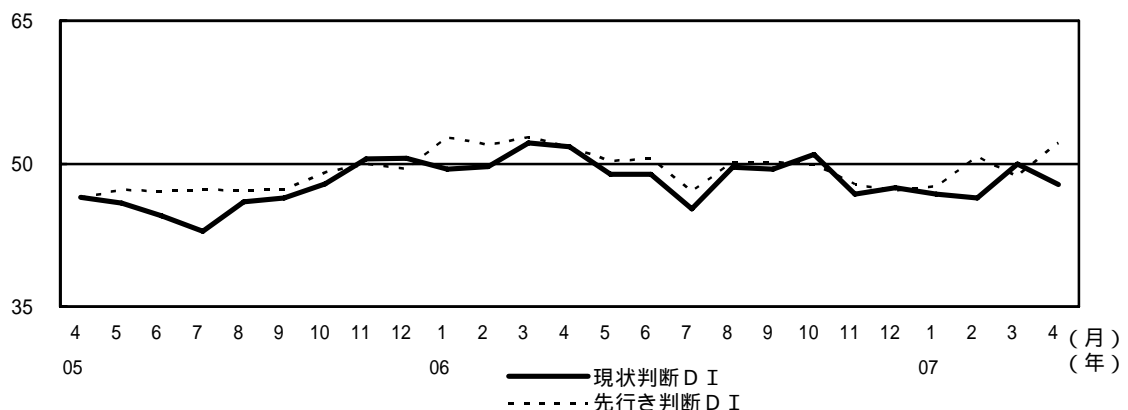
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ これまで好調だった軽自動車を含め、販売台数の前年割れが続いている。4月には例年増えるはずの、法人の台替えも鈍っている(乗用車販売店)。
			・ 会社説明会、セミナー等の開催に関する問い合わせが増え、宴会場の予約状況が改善してきている(都市型ホテル)。
企業 動向 関連			・ 相変わらず単価の下落に歯止めが掛からない状況である。官公庁の入札における受注価格の低下はとどまることを知らず、薄利を余儀なくされている(広告代理店)。
			・ 社内システムの変更など、IT関連機器の取替時期も重なり、取引先はやや積極的に設備投資を行っている(通信業)。
雇用 関連			・ 荷主である飼料会社は、扱っている原料がバイオ燃料にも使われるようになり価格が上がっていることから、当社の作業料金について値下げを求める様子がある(輸送業)。
			・ 京阪などの大型流通業だけでなく、地元中小企業からの求人募集が少しずつではあるが増えてきた(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			・ 有効求人倍率の急速な上昇は影を潜め、ここ数か月は0.8倍台の前半で推移している。新規求人数はわずかながら前年同月を下回っており好況感は無く、また、地域間格差が深刻である。派遣、請負中心ではあったものの大量求人があったサービス業からの求人も、ここ数か月は伸びが鈍っている(職業安定所)。
			：この春に新規オープンした店舗が非常に好調に推移している。今の消費者はイベントを仕掛けると確実に反応する、という印象がある(衣料品専門店)。 ：寒の戻りなど天候が不安定で、特に日曜日は3回も雨に当たったこと、及び学校など団体客の受け入れが後倒しになったことが原因となり、3月に引き続き来場者が前年を下回っている(遊園地)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・ 夏物衣料品のプロパー販売のピーク時期となるため天候に左右される可能性はあるものの、基本的には現在と変わらない。中元商戦、クリアランスセールと続くが、景気回復が個人まで波及している様子は無く、法人も前年以上に経費を使うことはない(百貨店)。
			・ 長期気象予報では平年並みかやや高めの気温とされており、予想どおりであれば間違い無く前年以上の売上となる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 自動車部品は為替相場がやや円安に動いていることもあり、輸出を中心に堅調に推移する(一般機械器具製造業)。
			・ 仙台圏は民需が活発で、ビル建設計画なども数多くあるので、荷動きも多くなる。来客数もわずかながら増加しているため、この状況が2、3か月後も続く(コピーサービス業)。
雇用 関連		・ 人材確保が困難になり、賃金など求人募集時の条件が明らかに良くなってきている(人材派遣会社)。 ・ 有効求人倍率は低下傾向にある。派遣契約の更新も厳しくなっている様子で、派遣からの転職希望が目立ってきている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：受注価格の下落はあるものの、物件数は増加している。不動産、観光が好調となっている(広告代理店)。 ：一部企業の好景気に触発されたかのように、卸価格が上昇している。小売価格に反映しているが、消費者は非常に敏感に反応しており、完全に黄色信号である(商店街)。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



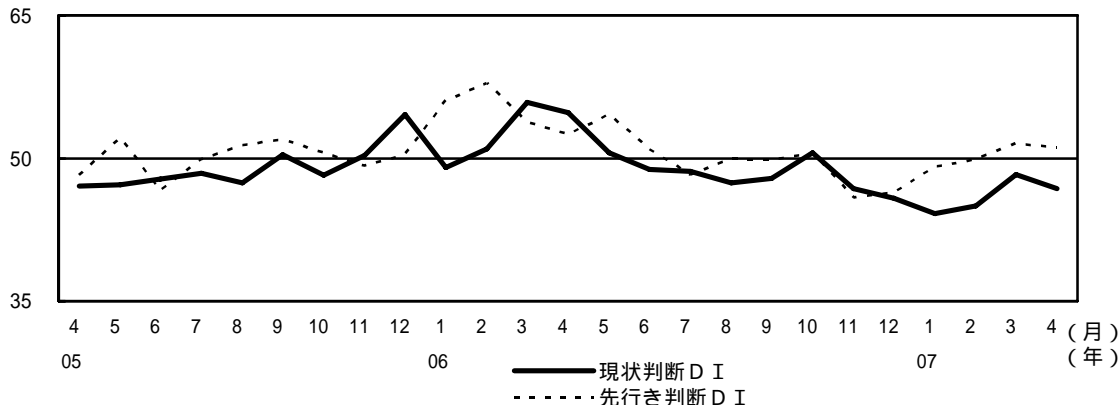
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・住宅ローン金利の上昇傾向により客が動くかと期待していたが、現実にはほとんど変わっていない(住宅販売会社)
		・今まではチラシを出せばある程度客が来たが、最近は本当に安い目玉商品がないと来てくれない。オイル交換などの特典をつけても来なくなってきている(乗用車販売店)
		・業績が向上し始めて約1年になるが、客単価も下げ止まり、来客数は前年を上回っている。パブルのころと違い、浮かれ気味な消費動向ではないので、業績の好調さは根強いと感じている(スーパー)
	企業 動向 関連	・大河ドラマの影響で来県者が増加しており、ワイナリー全体の売上は順調に伸びている。ただし、メーカーにより、関連商品を持っているところは大きく売上を伸ばしているが、そうでないところとの差が生じている(食料品製造業)
		・先日、当社の所属する業界の会合に参加したが、異口同音に忙しい状況が続いているという話をしている(一般機械器具製造業)
	×	・試作や見積等の物件は出てきているが、コスト面等でいまだ成約できず、中小零細企業には厳しい状況が続いている。加工関係の事業は安定期に入ったと聞いているが、まだ周りで景気が良いという話は1つも聞いていない(電気機械器具製造業)
雇用 関連	・店頭での小売が売れていないため、2月から売上が落ちてきている。今月あった大きな展示会の売上は前年比で15%減少している。例年春先は商品の動きが活発になるが、マーケットは異様に静かである(その他製造業[宝石・貴金属])	
	・求人数自体は増加しているが、募集理由は欠員補充が多く、派遣求人の増加の影響も受けている。中小零細企業からの求人申込は減少傾向を示している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント	・求人は前年同期比で新規、有効共に約10%増加している。就職件数も前月比で約34%増加している(職業安定所)	
		：最近特に、昼の50代後半の女性客が増えてきている(一般レストラン) ：ネット通販を行っている店舗の場合、CDやDVDの値引き、送料無料などのサービスで大手のショップに客を取られてしまう。来店客からもネットでは25%値引きのDVDがあるなどと言われる場合もあるが、個人経営の店では値引き競争はできない(商店街)
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・この春夏においては、男のドレスアップというテーマで早くからキャンペーンを行っている。クールビズと共におしゃれなファッションを提案して活性化につなげる(百貨店)
		・普段のヘアカラーやパーマ、カット以外の美容施術への要望が多いため、美容院全体の売上は良い方向に向いている。組合の人との話でも、最近はそのような施術の材料が多く出回っているということである(美容室)
	企業 動向 関連	・仕事量は増えているが、新製品が動く情報はまだ見当たらない(電気機械器具製造業)
		・建設機械業界、油圧機器業界では、今年の後半から更に仕事量が増加すると見込んでいる(一般機械器具製造業)
	雇用 関連	・求人をけん引する製造業では、技術、専門職の求人は多いが採用基準が高く、一般職は派遣、パートで対応している。新卒が入社して一服感が出ている(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント	：市内の自動車工業の好調さによる、関連企業の増産等での出張者の増加に期待している(都市型ホテル) ：雪に携わる業種の人は例年5～7月に旅行をするが、今年は雪不足で収入が減少しており期待薄である。農家が多い地域であり、冷夏になると一段と厳しくなる(旅行代理店)	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

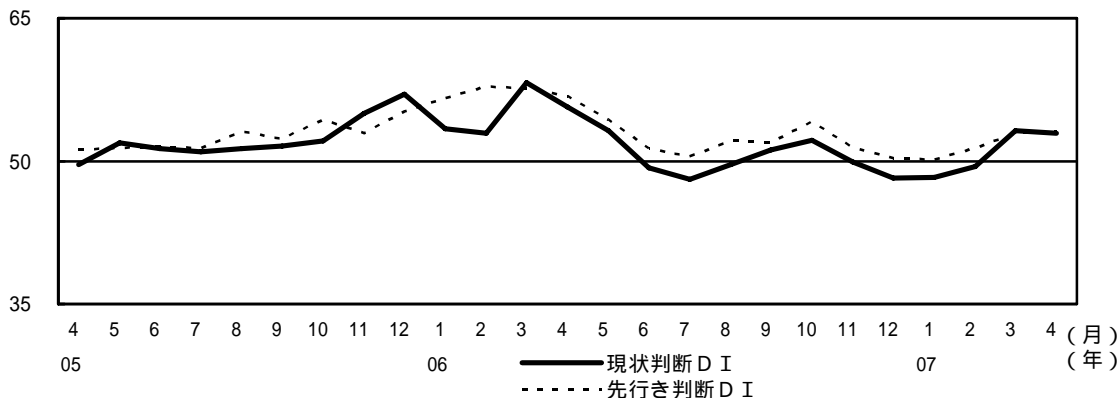


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 4月前半は婦人衣料の動きが厳しかったが、気温の上昇に伴い衣料品の動きは良くなってきている。一方で食料品については4月後半に入り横ばいとなり、全体として堅調に推移している。来客数は若干減少となっているが、購買単価が上がっているため、売上は若干増加している(百貨店)。	
			・ 法人の客よりもフリーの客が増えてきており、一般の人もやっと外食へと動いていることが実感できる(高級レストラン)。	
			・ 再開発のような大型物件はかなり動きがあるようだが、個人の小型物件についてはまだ完全な動きとは言えない(設計事務所)。	
	企業 動向 関連		・ 受注量はなんとか確保しているが、受注価格は適正価格に戻らないうえ、材料費等が上げ止まりで利幅が小さい状態のままである(建設業)。	
			・ 新年度に入り、通信系設備投資の案件が順調に出始めている。昨年予算取りを行った案件の具体的な構築に向けた話も進んでいる(その他サービス業[情報サービス])。	
	雇用 関連		・ 得意先の生産在庫調整がまだ続いている。売れる商品と売れ行きが悪い商品とがはっきりする傾向にある(金属製品製造業)。	
			・ 東京を中心に派遣社員を利用したいという注文が多く、こたえきれない状況が続いており、派遣料金は上がり気味である(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			・ 管内の有効求人倍率の動向には大きな変化がみられないが、新規求職者数が前年同期と比べて減少しており、厳しさが残っているものの雇用情勢は緩やかな改善が続いている(職業安定所)。
				：企画が良ければ客は反応しており、目と財布は相変わらず厳しいが、気に入れば高額品でも購入する客は増えている(百貨店)。 ：業者の話や聞くところ3か月くらい全く変わらないという答えが返ってきており、景気は足踏み状態である(輸送用機械器具製造業)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・ 来客数、買上点数は増加しているが、不必要な物は買わない傾向が続いており、客単価は回復していないので、大きな業績の回復はまだまだ見込めない(スーパー)。	
			・ 客室部門が好調に推移している。レストランは苦戦しているが客室の先の予約も好調で単価も多少上がっている(都市型ホテル)。	
企業 動向 関連			・ 新企画製品が海外生産に切り替わる可能性が強まっているが、受注量や売値は、前年同期と比べ大きな開きはない(プラスチック製品製造業)。	
			・ 金利上昇傾向にあるが、依然として住宅購入ニーズは高い。金融機関による住宅ローン獲得競争が激化している(金融業)。	
雇用 関連		・ 前年同月比で新規求人数の減少が続いているが、パート、派遣求人は増加している。正社員希望の求職者とのミスマッチは改善されない(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			：商圏内において住宅建設が盛んで、2～3か月のうちかなりの数がしゅん工するので、人口流入が想定され、商圏内における小売の販売額、サービスの販売額は増大する(百貨店)。 ：鉄鋼業の業況は活発であり、特に風力発電向けの輸出が数年先まで安定的にある(金融業)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



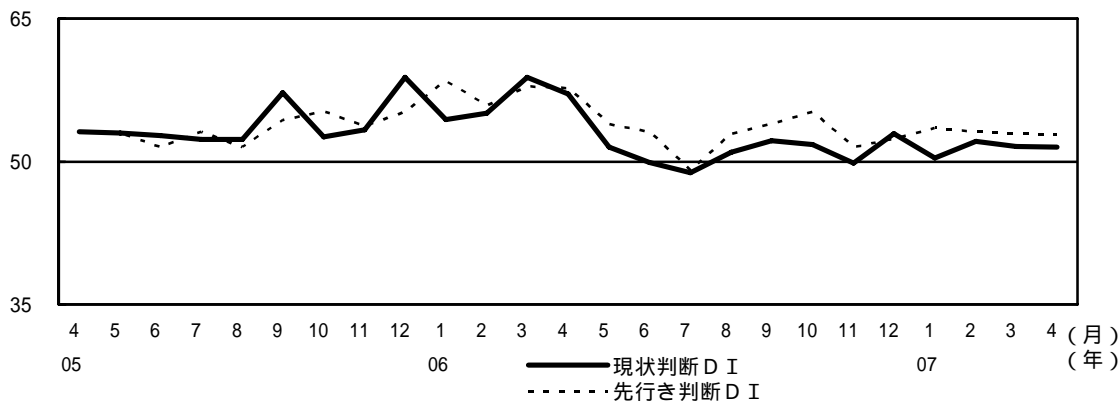
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 来客数は前年並みである。各店舗の経営者や店長から話を聞くと、短期的な景気の先行きには期待も大きな不安もない。しかし長期的には、公的負担の増加に伴う収益への圧迫を心配している（コンビニ）。
		・ 2005年に当地で愛知万博が開催されたこともあり、ここ数年は単価の下落に歯止めを掛けるべく、宿泊の基本料金の見直しを実施している。その効果が上がり、来客数が前年並みでも、収入は伸びている（観光型ホテル）。
		・ 主力の婦人服の売上が低調であることに加えて、宝飾品や輸入特選ブランドの不振も目立っている。来客数は前年並みであるが、高額品の売上不振によって客単価も低下しており、店全体の売上に影響している（百貨店）。
	企業 動向 関連	・ 米国市場は相変わらず低調であり、引き合いも受注も少ない。欧州、アジアの動きは活発であるが、米国の不調を補うほどの活況さはない（一般機械器具製造業）。
		・ 鉄鋼関係への新製品の納入が、本格化している。業績が良いため、値下げ交渉を断つても注文が減少することはない（窯業・土石製品製造業）。
雇用 関連	・ 例年荷動きが活発化し、新規客からの引き合いがある時期であるが、3か月前と比較すると勢いがなくなっている。受注量や物量なども減少傾向にある（輸送業）。	
	・ 就職者数はやや増加しているものの、季節要因を除くと、求人数と共に安定した動きが続いている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント	・ 団塊世代の大量退職の影響もあり、新卒求人は活発である。募集人員数は、20%ほど伸びている。ただし、学生の首都圏志向が強く、地方の中小企業では人が集まりにくい（新聞社 [求人広告]）。	
		： 目的の商品だけでなく、目的以外の商品を衝動買いする客が増えている。家計にゆとりが出てきている（一般小売店 [生花]）。
		： 引っ越し、新入学の季節で、冷蔵庫等の白物家電やテレビ等の黒物家電はそこそこ売れているが、前年並みである（家電量販店）。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・ 来客数は増加傾向にあり、地域全体が活性化している。ただし、売上前年比はプラスになったりマイナスになったり力強さがなく、今後急に良くなることはない（百貨店）。
		・ 3か月前までの予約件数は、料金を変えていないのに、前年同期比で増加している。若い層の来場者が目立ち、ゴルフコンペのパーティーも増えている（ゴルフ場）。
	企業 動向 関連	・ 富裕層向けの美容院など、単価が高い店の売上は伸びている。そうした店舗が立地する地域ではテナント料も高く、地価は上昇する。ただし、庶民が住む地域では所得は増加しておらず、今の状態が続く（経営コンサルタント）。
		・ 貨物の荷動きは少し緩慢であるが、客からは受注が多いと聞いており、心配はしていない（輸送業）。
	雇用 関連	・ 製造業は、一般的に好調である。派遣や請負への需要も相変わらず多い。しばらくは高い水準で推移していく（アウトソーシング企業）。
その他の特徴 コメント	・ 団塊世代には退職金などの余剰資金があり、増改築や子供のための住宅購入など、建て替えの相談が増加している（住宅販売会社）。	
		・ 鉄鋼メーカーが再度 30%近い値上げを実施するなど、素材単価は継続的に値上がりしている。得意先に価格転嫁しないと、事業を継続できない。得意先全体から了解を得られるまで、停滞ないし悪くなる方向に進む（電気機械器具製造業）。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

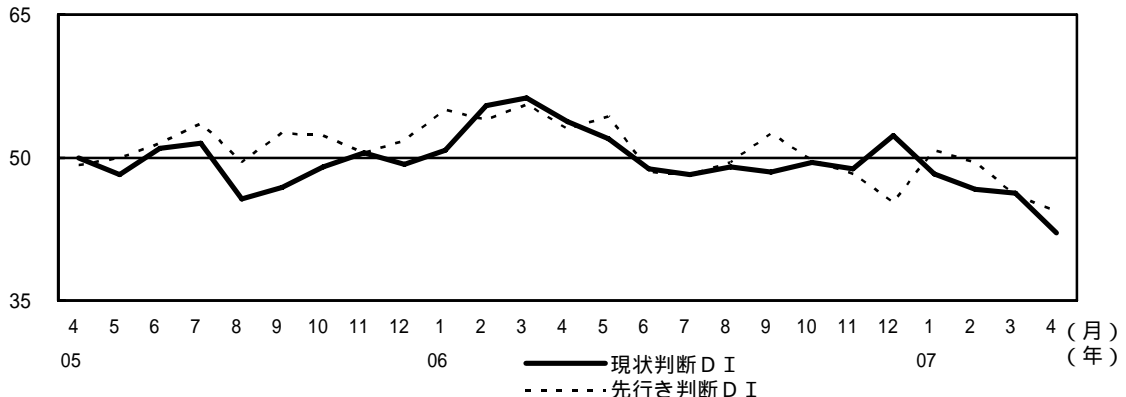


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・月の前半は天候が悪く、客足は今一つであったが、中旬から後半にかけて好天に恵まれ、ゴールデンウィーク前半は来客数、客単価とも大きく伸長した。月全体としては、来客数は前年比 103%、客単価は同 97%と、ほぼ前年並みに推移した(コンビニ)。	
			・能登半島地震による予約のキャンセルが今月も継続している。能登在住者が出席できないことに加え、県関係の宴席予約はすべてキャンセルとなっている(高級レストラン)。	
			・既存店の来客数は前年比 107%で、3か月前に比べ2ポイント増と堅調に増加している(その他専門店 [医薬品])。	
	企業 動向 関連		・3月工期の工事を終え、新年度の始まりの月ということで、公共事業の発注がなく、細々と民間工事を探している。例年以上に仕事がないという感じである(建設業)。	
			・能登半島地震の影響のほか、季節感がはっきりしないことから、季節商材の動きが鈍いため、荷量が減少している(輸送業)。	
			・高額の新商品の伸びが顕著で、売上の増加に寄与している(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・新卒雇用等で企業の要員が補充されたこともあり、紹介や派遣の依頼数は低調である。また、求人側との職種のミスマッチも続いている(民間職業紹介機関)。	
		・新規求職者数が減少してきており、中でも自己都合離職者や無業者が大幅に減少している。特に29歳未満の若年者の減少が目立ってきている(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			：4月から携帯電話の大幅値引のキャンペーンを行っているため、前月に買いとどまっていた客の来店により、機種変更が大幅に増加した(通信会社)。 ×：能登半島地震の風評被害の影響で、団体、グループのキャンセルがあり、これに加え新規客の発生も鈍っており、利用客数は前年に比べ厳しい状況にある(テーマパーク)。	
先行き	家計 動向 関連		・相変わらず業種間格差があるなかで、好調だった製造業の客からも「減速」の声が聞かれる。当面は現状のままで変わらない(スナック)。	
			・ガソリン価格が上昇しており、これが食品の売行きに影響を及ぼす。消費者は食品への影響を少なくするため、低価格商品を求める結果、価格が低下する(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・眼鏡のワンプライスショップが国内市場に広がるなか、中国製商品の量的拡大がますます進んでいる。各社は高付加価値商品の開発に躍起であるが、量的にはさほど伸びていない(精密機械器具製造業)。	
			・軽油の値上げが確実になり、上昇幅によっては収益を圧迫し、利益が出てこなくなる(輸送業)。	
	雇用 関連		・退職の意思を事業主に伝えていない在職求職者の来所が多い。すぐに転職を希望しているではなく、今以上に良い条件の職場があれば転職したいという考えのためとみられる。正社員の求人が増えない限り、このような状況は今後も変わらない(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：好調な企業業績に後押しされ、個人需要の拡大が見込まれる。また、初夏商品の予約状況も好調である。全国に発信される「元気です、能登」の影響で、地元の動きも活性化する(旅行代理店)。 ：能登半島地震の影響は能登のみならず、金沢、加賀温泉、さらには富山・福井県の温泉・観光地にも飛び火している。特に石川県は小手先の復興対策ではなく、構造的な復興対策を成功させなければ、主要産業である観光が危うくなる(一般小売店 [鮮魚])。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

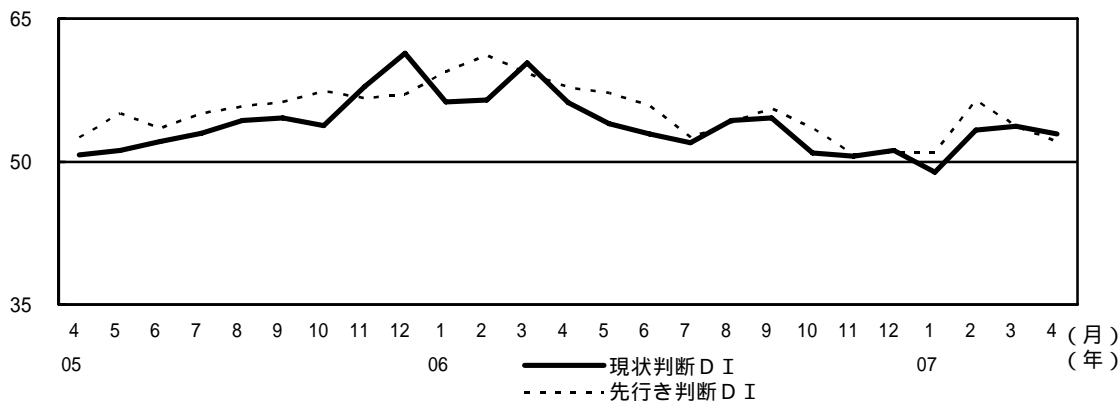


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ 事前に予算などを決めてから購入する客が増えており、買物が堅実になってきている。売上を維持することはできても、伸ばすことができない(住関連専門店)。
			・ 白物商品の売上がわずかに伸びているほか、デジタル関連商品、特に薄型テレビでは客が求める商品のワンランク上の情報を与えることで、購入商品のランクが上がっている(家電量販店)。	
			・ 土日や祝日に予約が集中し、平日の稼働率が良くない(ゴルフ場)。	
企業 動向 関連			・ 土地の値段は上がっているものの、オフィスなどの賃料は上がっていない(不動産業)。	
			・ 荷動きが活発なほか、販売価格が上昇しているなど、活気が出てきている(金属製品製造業)。	
雇用 関連			・ 一部の大企業からは、印刷物等の受注量が顕著に増えているが、大半の中小企業では受注量が減少するか、取引自体がなくなっている(コピーサービス業)。	
			・ 年度が変わっても落ち着いた動きとなっている。そのなかでIT関係では相変わらず派遣依頼が多く、6か月以内に正社員として採用される紹介予定派遣が増えている。また、営業職の案件も増えてきている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・ 企業の採用意欲は引き続き高く、求人企業数は大幅に増加している。また、優秀な学生を早期に確保するため、大企業を中心に内定時期が早まっている(学校[大学])。 ： 宴会は、小規模の物から大規模な物まで受注量が増えている。宿泊も単価は低いものの、宿泊客数が増加している(都市型ホテル)。 ： 4月に入って受注量がやや減少している。一部の得意先では、能登半島地震や工場の事故などにより材料の入荷が遅れ、生産計画を変更している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ 夏休みの旅行受注の滑り出しはおおむね順調で、高額商品と低額商品が売れている一方、最もボリュームのある中間価格帯の売上が伸びていない(旅行代理店)。
			・ 高付加価値品に対する客の興味が増しているため、購買意欲をうまく刺激できれば客単価が上昇する(コンビニ)。	
	企業 動向 関連		・ 石油関連製品の値上げや、とうもろこしのエタノール原料への利用増加に伴い、コーンスターチなどの原料価格の上昇が始まっている。中小企業は価格競争力を保つために製品の値上げを抑制することから、経費節減などの動きが増える(食料品製造業)。	
			・ 海外への出荷が増加傾向にあるなか、大阪の南港地域に外資系企業が物流倉庫を建設するなど、今後は荷物量が更に増加する(輸送業)。 ・ 昨年と比べて、大口の注文に動きの遅れている物が多く、売上は一進一退の動きとなる。経験的にみると、景気減退のパターンに入ってきている(化学工業)。	
雇用 関連		・ 同業他社の倒産で仕事量が増加した企業や、競合店舗の閉鎖で事業所を新設した企業など、景気回復が理由とはいえ求人募集がみられる(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			： 商店街も少し上向き傾向となりつつある。今月は売上が前年割れの店もなく、少し上向いているという声が多い(一般小売店[衣服])。 ： 9月から新景観条例が施行されるのを前に、市場では様子見の状態が続く(住宅販売会社)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



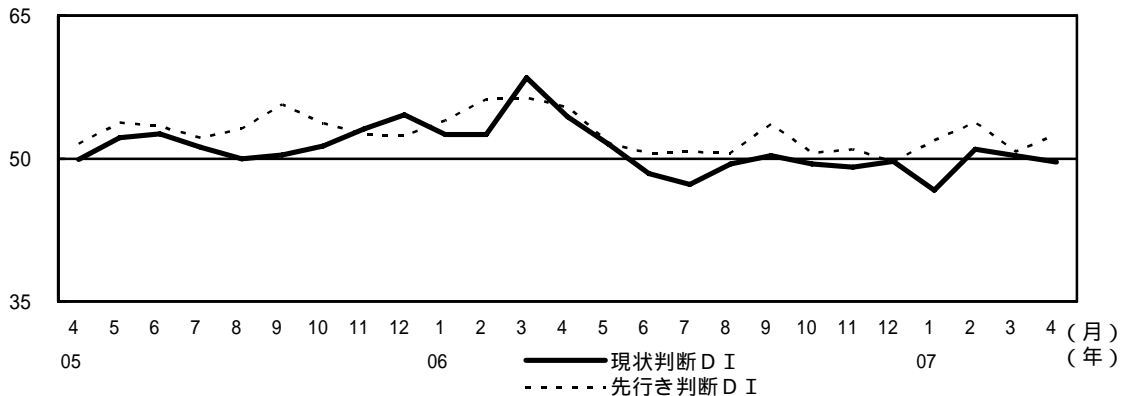
8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 平日はほぼ前年並みであるが、日曜日のファミリー層が激減している。家族での外食回数が減っている(一般レストラン)
			・ テレビは大型インチ数の商品が良く動き、冷蔵庫・洗濯機も大型商品が動いている(家電量販店)
企業 動向 関連			・ 自動車関連及び精錬所関連からの受注は好調であるが、その他については大きな変化はない(化学工業)
			・ 自動車関連は国内・欧米とも好調な受注が続いている。携帯関連もワンセグ対応等引き続き受注がおう盛である(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・ メインの自動車産業の生産が下降気味であり、人の動き・受注共に下降気味である(輸送用機械器具製造業)
			・ コンビニ新規オープンに伴う募集などで小売業及び、業務請負の電子部品製造業で大幅増員がなされるなど、求人全体では若干増加傾向にある(職業安定所)
その他の特徴 コメント			・ 新卒を確保できない企業においては、派遣スタッフを正社員へ切り替えるケースが増え、人材紹介も活発になっている。特に製造業からは現場の人員不足が深刻のようで、人材を採用するために採用基準を下げるような動きもある(人材派遣会社)
			：新生活が始まった社会人、学生を中心に光電話の申込が殺到している。工事も班数を増やす等対応しているが、開通待ちの状況が続く、嬉しい悲鳴をあげている(通信業)
			：とにかく価格を比べて店舗をまわるといった感覚が定着しており、見せ掛けの安さにつられてはいる客も多く見受けられる(住関連専門店)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ オリンピックやワールドカップのようなイベントが無く、大きな盛り上がりは期待できそうにない。反対に消費が後退するような悪材料も見当たらず、緩やかな拡大はしばらく続く(家電量販店)
			・ このまま順調に季節が実感できるようになると、春先に買い控えた客が、ゴールデンウィーク、ボーナスシーズンに積極的な買い物をしてくれる(百貨店)
	企業 動向 関連		・ 好調な受注を受け、フル操業を行っているが、鉄原料の高騰に加え、石油の値上がりも懸念材料である。全体的に見ると3か月先も現在の状況が続く(金属製品製造業)
			・ 携帯電話に続き光電話は若者の必需品となっており、今後も若い層を中心にかなりの需要が期待できる。このまま順調に推移する(通信業)
雇用 関連		・ 地場の中小企業が成長するために必要とする技能・技術系の新卒の採用が、近隣の大企業の工場に新卒として吸い上げられ、中小企業側が思うような人材の充足ができていない(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント		：暖冬のため冬物は不調に終わったが、その分夏物の販売期間が長くなり、売上も増加する(衣料品専門店)	
		：来客数も増加しており、接客の段階で高額商品を考える客が増えてきているので、今後はやや良くなる(自動車備品販売店)	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



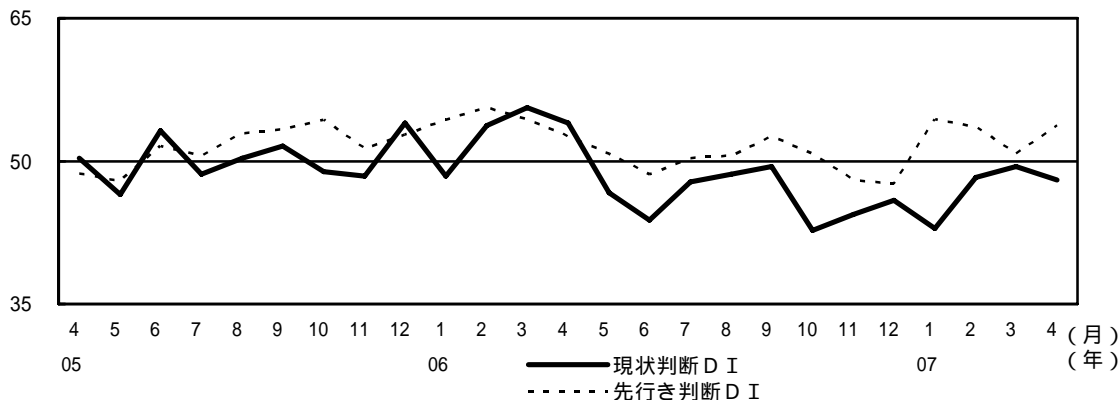
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 以前のような衝動買いはないが、自分が必要とする物はじっくりと選び、かなり高額な物でも買うという傾向が続いている。個人消費の変化がうかがえる(百貨店)。
			・ 来客数は増加しており、客が購入するものは肉などが多く、購買意欲が出てきている(スーパー)。
			・ 来店しても公共料金の支払などが多く、買物をする客が少ない。また、ライバル店も増加傾向にあり、店自体の売上が低下してきている。客の流れをみても、単価が下がったり、無駄な買物をしないという傾向が見受けられる(コンビニ)。
	企業動向関連		・ 取引先の仕事の請負に動きが見られる。東日本より関西以西の景気が良く、その影響か、受注から納期までが短い傾向が見られた。先行車(あらかじめユーザーのニーズを先取りした車の事前製作)などの対応もあった(一般機械器具製造業)。
			・ 新商品である重曹電解水が、環境悪化の影響で少しずつ認知され、受注量が増加してきている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用関連		・ 当社は特殊事情があるため、3月、4月は売上が伸びているが、全体的な市場状況としては、3か月前と比べると、随分悪くなっている(木材木製品製造業)。
		・ 年度末のピークが過ぎれば、3か月前とあまり変わらない(人材派遣会社)。 ・ 各社とも、広告予算が減少している。特に、マスメディア離れの傾向があり、チラシやフリーペーパーといった安価な広告に走っている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴コメント		・ 新卒採用とは別枠でキャリア採用をしたいという企業が製造業、建設業、情報サービス業等で増えている(民間職業紹介機関)。 ： 団塊の世代の退職による世代交代は着実に進んでおり、久しぶりに常連客が来ても、会社の同僚とはなく、子供、孫を伴ってである(一般レストラン)。 ： 松山道後は『坂の上の雲ミュージアム』のスタートもあり、これから先良くなる可能性もあるが、今のところは客の動きは良くない(観光型旅館)。	
先行き	家計動向関連		判断の理由
			・ まだまだ使用できるので、継続して使うという客が多く、乗り換える人が少ない(乗用車販売店)。
	企業動向関連		・ 大規模な遊休地をマンション業者が取得しており、住宅需要はこれからも見込まれる(設計事務所)。
			・ 地元資本の小売流通関係得意先は、大手資本出店による競争激化で店舗縮小のため、広告費が減少している。大手の新規オープンに伴う広告も多少見込めるが、結果として変わらない(広告代理店)。
	雇用関連		・ 最悪期は脱したようで、受注残高が回復してきており、今後は完成工事高も上昇してくる(建設業)。
	その他の特徴コメント		・ 求人数が増えてきた上に、各企業の採用者数も増えてきており、景気回復の兆しがある。(求人情報誌製作会社)。 ： 旅行業に携わっているが、「少し値段が上がっても、良い宿に泊まりたい、美味しい食事を食べたい」という客が少なからずいる(輸送業)。 ： 自転車通勤が増えた、給料が増加しない、ボーナスがない、という声が多いので、現状で変わらない(タクシー運転手)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

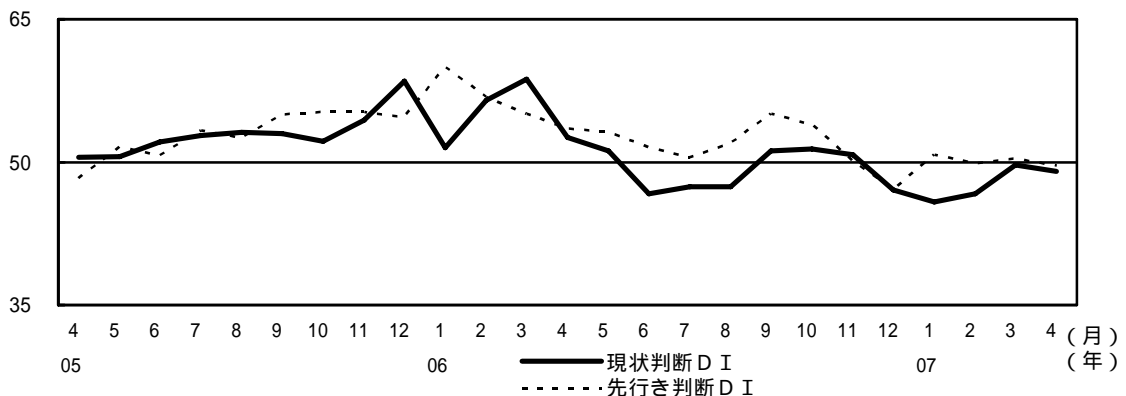


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ ユーロ高に伴う値上げによるラグジュアリーブランドの売上不振と、春から続く婦人衣料の売上不振が百貨店の売上を押し下げている(百貨店)
			・ これまでなかった商工会議所や地域の小売業者のゴルフのコンペが再度企画されるようになってきた(ゴルフ場)
企業 動向 関連			・ 半導体関連、特に電子部品関連は在庫調整と報道されていたが、ここきて、金型産業は順調に推移している。当社は仕事量を確保しており、悪いながらもフル操業の状態である(電気機械器具製造業)
			・ 3月の大幅な契約増加に比べると数字的には落ちているが、競争が厳しい中、引き合い案件の量は堅調に増加している(その他サービス業[物品リース])
雇用 関連			・ 取引先である建設業、流通業者の中には業況が芳しくないところが多く、資金繰りが厳しくなっている。また融資枠も限界があり、断るケースも増えてきた(金融業)
			・ 企業の求人意欲や採用者数の動向は、依然として活発である(学校[大学])
その他の特徴 コメント			・ 企業の求人意欲や採用者数の動向は、依然として活発である(学校[大学])
			・ 新年度に入り、求人件数は前年以上の需要がある。男性の求人に対する供給難が顕著になってきた(民間職業紹介機関)
			： 価格より魅力のある商品、企画への反応が良くなっており、慎重な消費行動をする客が増えている(百貨店)
		： 来客数が減少傾向にある。スーツ類の需要に変化があったことや大型店の増加で、小型店は客層や商品を絞らざるを得なくなっている。しかし、変化のスピードが早く、ついていけないのが現状である(衣料品専門店)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ タクシー代が今月末から上がる。高齢者は少々値上がりしても今までどおり通院等に利用するだろうが、一般客が今までのように使うかどうか不安である(タクシー運転手)
			・ 4月末からぱったり予約が途切れ、ゴールデンウィークの間は予約がほとんど無い。今後はかなり厳しい(高級レストラン)
	企業 動向 関連		・ この先3か月の受注量や物件情報がやや少なくなっており、今までの緩やかな景気上昇が、やや鈍化している。また、原材料の高騰や家具の輸入時のユーロ高、円安の影響が大きく、価格の引上げによる売上減少も懸念される(家具製造業)
			・ 不動産価格が引き続き上昇している。特に中心部で買手が多く、当面この状況が続く(不動産業)
	雇用 関連		・ 例年、補充のためのフルタイム求人数が増える時期であるが、逆に減少している。地方では景気の回復感はなく、人件費がかさむ正社員の求人を手控えている状況にあり、この傾向は短期間では改善しない(職業安定所)
その他の特徴 コメント		： 現在の顧客視点から推定すると、本質化、自然志向、健康・美容志向、体験型、時間消費等のマーケットは拡大する。また、一部の好調企業や地域、店舗と、低迷する企業や地域、店舗等で、二極化がさらに進展する(百貨店)	
		： 中小企業のオーナーからは金利の上昇を懸念する声が多く、景気が良くなると感じている取引先はほとんどいない(金融業)	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

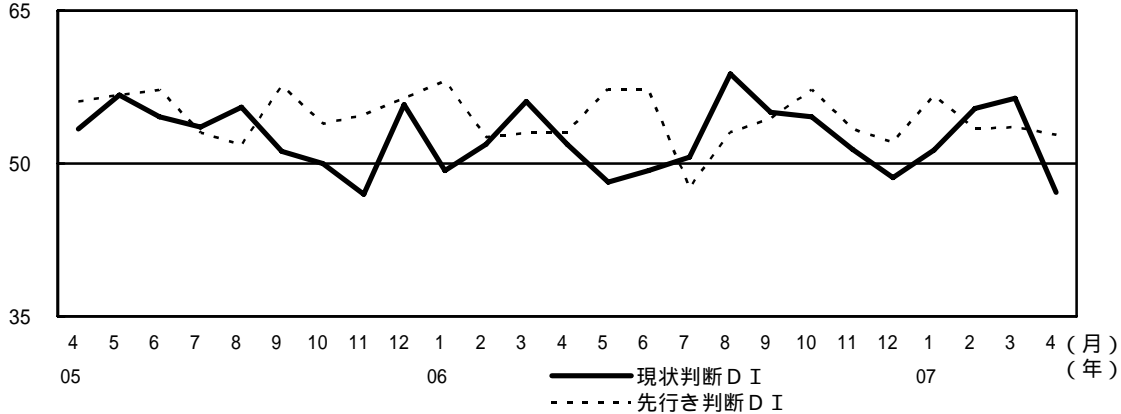


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・天候不良の影響を強く受けている。週末、また企画立ち上がりの週初めごとに天候が崩れ、全館的に来客数が大幅に減少している。特に衣料品においては前年の92%まで落ち込んでいる。その結果、売上としては前年同月比で8%減少している(百貨店)。
			・施設利用者数は、一般団体・修学旅行等が中心となり、1月の前年同月比と4月の前年同月比は、ほぼ同程度の伸びとなっている(観光名所)。
			・以前は必要な分だけを買っていく客が多かったが、今は買物カゴを持っている客が多くなった様子が見られる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・新築住宅の単価は下がり気味で、住宅のリフォームは上がり気味なので、トータルでは横ばいである(建設業)。
		×	・不動産・健康産業関連企業の新たな取組がスタートすることによって、新規業務が発生する傾向にある(広告代理店)。 ・新年度スタートに伴い学習用品等の売上が良く、それに伴い作業・配送が増加しているが、大型取引先の料金改定により受注価格が下落している。作業量は増加しているが、利益率は低下している(輸送業)。 ・先月は多少の黒字が出たものの、今月はマイナスの見込みである(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・求人依頼が特定業種に偏らず幅広く募集をかけられている。また、新規依頼も多く来ている(人材派遣会社)。
		・新規求人数も順調に獲得できているものの、大幅な増加というわけではなく、落ち着いている状況である(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント		: 修学旅行の人数の減少が一番大きく影響している。ゴールデンウィークについては前年より若干下回っている(観光型ホテル)。 × : 現在、中心商店街で空き店舗が出るとほとんど観光土産品店が入ってきている。通常の地元客は大型店に吸収されて商売は落ち込み、危惧されている状況である(商店街)。	
分野	判断	判断の理由	
先行き	家計 動向 関連		・観光客の伸びはみられるものの、地元客の動きに変化は無い(コンビニ)。
			・5、6月は梅雨の時期で沖縄への観光入域客数も減少するが、前年に比較しても特に団体の集客が悪い状況である(観光型ホテル)。
企業 動向 関連		・引き合い件数の伸びが鈍い。また、成約に至るまでの時間が長くなる傾向がみられる(建設業)。	
		・取引先の店舗展開が4~6月で数店舗増加するなど、商品取扱量の増加が見込める。特に外食系については計画通りに進んでいる(輸送業)。	
雇用 関連		・今年の2月くらいからの依頼増加傾向は今月になっても続き、今後もしばらくは同じ傾向をたどる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 県内の既存取引先がわずかながら販促経費への投資額が増加傾向にある。不動産・健康関連企業の販促活動も動き始めている。さらに、官公庁関連プロジェクトにおいても地域ブランド活性をテーマとしたマーケティング需要が高まる傾向にある(広告代理店)。 : 天候不順の影響はいかんともし難い。比較的堅調に推移した食品においても来客数減少による影響が出始め、天候の回復状況によっては5月においても同様の影響が出る(百貨店)。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2006 11	12	2007 1	2	3	4
合計		46.4	46.4	44.4	46.8	47.8	46.8
家計動向関連		43.3	43.7	41.3	44.1	45.2	44.1
小売関連		40.8	40.1	39.1	42.1	41.8	41.2
飲食関連		40.4	43.8	39.2	43.3	46.2	45.8
サービス関連		48.9	51.6	46.1	48.3	51.9	49.3
住宅関連		44.2	42.2	42.2	45.9	46.6	46.2
企業動向関連		49.7	50.1	47.1	49.8	50.1	49.7
製造業		49.9	50.9	45.9	48.0	48.9	49.2
非製造業		49.3	49.7	48.5	51.7	51.4	50.3
雇用関連		59.0	56.0	58.3	57.4	59.2	57.9

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2006 11	12	2007 1	2	3	4
全国		46.4	46.4	44.4	46.8	47.8	46.8
北海道		41.9	43.9	44.2	43.1	43.6	41.7
東北		39.9	44.4	42.7	42.9	42.2	42.0
関東		45.7	44.7	44.9	45.4	48.2	47.4
北関東		42.8	43.2	40.4	42.3	43.0	42.9
南関東		47.5	45.6	47.7	47.3	51.2	50.0
東海		50.2	51.2	49.2	50.8	51.8	49.9
北陸		46.8	50.8	45.0	47.5	44.0	42.3
近畿		51.4	49.9	44.9	51.0	52.8	51.6
中国		49.3	47.5	45.8	50.4	48.8	48.5
四国		37.9	40.3	33.8	41.1	44.9	44.0
九州		48.3	42.7	41.0	44.1	45.6	45.9
沖縄		48.6	50.7	53.3	55.4	55.0	50.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。